

今後の検討事項(例)

令和元年12月26日

○通信・放送融合に対応した放送政策の在り方

(放送事業者によるネット活用の課題と対応等)

○公共放送の在り方

(公共放送の役割、三位一体改革、受信料制度の在り方等)

○災害時における放送の確保の在り方

(耐災害性強化、発災時の状況把握力・応急復旧力の向上等)

※ ローカル局の経営基盤強化の在り方、放送事業者の経営ガバナンスの確保等については、本検討会の下での「放送事業者の基盤強化に関する検討分科会」において検討中。

1. 総務省の基本的考え方関係

※を付した意見は、前回会合終了後に寄せられたコメント

分類	意見
インターネット常時同時配信の課題	○ インターネット常時同時配信の受信料収入に占める割合の2.5%は絶対のものではなく、インターネット常時同時配信について公共放送のあるべき姿や哲学、必要な機能、受信料負担について見積もりを示すことが必要。
	○ 受信料収入に占める割合の2.5%の枠内にはめようということはかなり無理があると思う。常時同時配信は、若者のテレビ離れに対応できるポテンシャルを持っている。また、英国の公共放送であるBBCはオールIPを進めることとしている中で、制度設計のところで縛るのは間違いではないか。
	○ 初期費用、ランニングコスト等のデータがある程度公表していかないと、この先議論が進まなくなると思う。データの開示とそれに基づく建設的な議論というものを急いで進めていく必要がある。
	○ 放送の補完である常時同時配信等のインターネット関連サービスの費用が、主たるサービスである衛星放送に係る設備整備の費用を上回る状況に違和感がある。
	○ 放送には輻輳、ベストエフォートという概念はない。放送とインターネットで配信される動画配信は似て非なるものであるが、現状の動画配信においても輻輳などの品質劣化はあまり起こっていない。これは加入者がいわれているほどは増えておらず、ネットワークが混んでいないからではないか。
	○ 受信料を基盤とする公共放送としてインターネット活用業務の予算額や用途について随時モニタリングが必要であり、具体的な数値目標やロードマップを示すことが必要。※
	○ 三位一体改革等は必要であるが、日本の放送コンテンツがそのまま埋もれてしまうのはあまりにも惜しい。インターネットにいわゆる「正しいコンテンツ」が多く流通することこそが、情報社会にとってあるべき姿であり、インターネット業界も歓迎すべきこと。※
衛星放送の整理・削減の課題	○ まだ普及していない4K8Kを残して、普及が進んでいる2K放送のうちの1つを減らす減波を行う場合、衛星付加受信料に影響を与える。衛星放送番組についても常時同時配信を検討すべき。衛星の減波の検討に関するロードマップを示す必要がある。
	○ NHKが2波あるからこそ衛星放送に視聴者がきている。周波数の有効利用は考える必要があるが、NHKには2Kの衛星放送を育てていただいた上で、4K・8Kを進めていただけたらと思う。

1. 総務省の基本的考え方関係(つづき)

※を付した意見は、前回会合終了後に寄せられたコメント

分類	意見
三位一体改革	
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">○ 放送の自主自律を支えるガバナンスこそが、国民の生命や財産を守る番組の公共性、あるいは国民の知る権利に不可欠なもの。言論報道機関であるNHKのガバナンス改革は番組編集の自主自律を守るためのものであり、NHKにおいてガバナンス改革の議論をされる際は留意すべき。○ ガバナンスに関する議論の際、ある種の監視の部分が強調されるが、公共放送の中では意志決定の透明化、報道の独立性を高めていくことこそが、ガバナンスの強化である。公共メディアの役割として、お金の流れだけでなく、意思決定を含め、報道の独立性を踏まえたガバナンスの透明化について打ち出していただきたい。○ NHKのガバナンスについて、その根幹にある経営委員会制度(経営委員会を補佐する機能を含む)についても検証、検討すべき。※
業務	<ul style="list-style-type: none">○ 民放を含め他のメディア同時配信に参入するために、設備やテクノロジーの解放とかコンテンツの開放とか、ネット時代での公共放送の在り方を提案し、新しいNHKの公共放送、公共メディアの役割を果たしてほしい。○ 健全な世論形成、情報流通において、放送がどのような役割を果たすか、NHKも民間放送もどのような役割を果たすべきなのか。NHKの業務範囲と裏腹に関連しており、尺度なしに肥大化・適正な規模を議論することは、NHKだけではなく、放送全体のため望ましくない。○ スマホやAIが普及する時代にあって、放送の健全な発展と持続可能性を確保するためには、NHKと民放の密接な連携が不可欠である。※

2. その他

※を付した意見は、前回会合終了後に寄せられたコメント

分類	意見
放送と通信の融合時代の課題	○ 技術革新の恩恵を受けられる人と受けられない人との格差が拡大し、さまざまな機会損失や経済的な不利益をもたらす。従来の情報弱者といわれる高齢者や障害者だけではなく、新しい機器の操作に不慣れな(苦手な)利用者への支援の在り方を検討し、情報格差解消への取組を望む。※
	○ NHKなど地域の放送局が保護者や高齢者、障害者が参加する自治会や団体と連携し、放送、通信が融合したサービスを利用できる活動を開始できないか。※
	○ TVer、radikoなどの放送関連アプリは使い方がわかりにくいいため、スマホなどのデジタル機器初心者やシニア世代も使いやすい操作画面のデザイン、見やすい色の配色等に改善してほしい。※
	○ 新しい放送市場の在り方において、放送局側は連携して、ネットワーク側をうまく活用して協業していくことが望ましい。放送業界一体としてあらゆる方向から入ってくる放送市場参入者への対応ビジョンが必要。
	○ 放送で流しているものをインターネットで流すだけでなく、ネット配信に関して、新たな企画や番組制作について検討してほしい。
	○ 常時同時配信だけではなく、視聴者が制作したコンテンツも気軽に参加できるような視聴者参加番組を期待。※
	○ インターネット業務における取組については、放送界の発展や通信との融合などの観点から、失敗を恐れず果敢に挑んでいくことができる環境をつくる必要もあるのではないか。※
	○ NHK常時同時配信の課題もあることから、「放送コンテンツ配信連絡協議会」の連携と検討の活性化が必要であり、適時の諸課題検への報告を希望。※
	○ 通信・放送の融合・連携を本格的に見据え、基幹放送普及計画制度の在り方について、検証、検討すべき。その中に、NHKの衛星放送の在り方も位置づけられるべき。※

2. その他(つづき)

※を付した意見は、前回会合終了後に寄せられたコメント

分類	意見
災害等への支援	○ 自治会等と連携して災害時に役立つアプリ(NHKニュース・防災アプリ、radiko等)を周知できないか。※
V-High帯域活用	○ 地域特性によって適する用途が変わってくると思う。地方自治体や公的機関などを念頭に置くべきであり、特に地方における活用は選択肢たり得る。多様な用途が可能になり、実用化が進むことを期待。※
AMラジオのあり方	○ ハイブリッドラジオ機能を持つスマホが誕生したこと等を念頭に、FMラジオ放送にも障害者の方や災害時の利用のための文字情報(外国語を含む)の組み込みを考えていく必要があるのではないか。※
4K・8K放送の推進	○ 4K8K利用環境整備として、衛星放送受信設備に加えて、ケーブルテレビの光化など、ネットワークとの有機的連携が不可避。2020年のオリンピック・パラリンピックによる利用喚起があると言われているが、設備等の整備状況については国民に対して未だ情報が不十分であることから、国民への適切な情報提供が必要。※
ローカル局の経営基盤の在り方等	○ 地方における適切な「地方創生」を推進するために、基盤としての県域放送、ローカル局の持続可能性を確保することが喫緊の課題であることから、今後諸課題検における、重点的な検討が不可欠。※
情報のアクセシビリティ	○ 字幕等のユニバーサルサービスは非常に重要。どのように視聴覚障害者・聴覚障害者の方、あるいは多言語に向き合っていくのかということを経営的に考えていく必要があるのではないか。
その他	○ 今後の放送行政の在り方の検討のため、鳥瞰的な視点で「放送が担っている領域」と「放送行政が対象としている領域」を整理が必要ではないか。※